

平成 23 年度 事業報告書

学校法人 東 洋 大 学

1. 法人の概要

(1) 建学の理念

建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 学校法人の沿革

明治 20 (1887) 年 9 月	井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
明治 32 (1899) 年 4 月	私立京北尋常中学校開設
明治 36 (1903) 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
明治 38 (1905) 年 5 月	京北幼稚園開園
明治 39 (1906) 年 6 月	私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人組織とし、私立東洋大学財団となる
明治 41 (1908) 年 4 月	私立京北実業学校開設
大正 09 (1920) 年 1 月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
昭和 03 (1928) 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可される
昭和 23 (1948) 年 4 月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
昭和 24 (1949) 年 4 月	学校教育法により新制大学への移行、文学部第 1 部設置 (第 2 部は昭和 27 年)
昭和 25 (1950) 年 4 月	経済学部第 1 部(第 2 部は昭和 32 年)、短期大学部第 2 部設置、京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
昭和 26 (1951) 年 3 月	私立学校法により東洋大学財団から学校法人東洋大学へ組織変更
昭和 27 (1952) 年 4 月	大学院文学研究科設置
昭和 28 (1953) 年 2 月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
昭和 31 (1956) 年 4 月	法学部第 1・2 部設置
昭和 34 (1959) 年 4 月	社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
昭和 36 (1961) 年 4 月	川越キャンパス開設、工学部設置
昭和 38 (1963) 年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
昭和 39 (1964) 年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
昭和 40 (1965) 年 4 月	大学院工学研究科設置

昭和 41 (1966) 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部設置
昭和 47 (1972) 年 4 月	大学院経営学研究科設置
昭和 51 (1976) 年 4 月	大学院経済学研究科設置
昭和 52 (1977) 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
昭和 62 (1987) 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙行
平成 02 (1990) 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置
平成 09 (1997) 年 4 月	板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
平成 13 (2001) 年 4 月	大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
平成 14 (2002) 年 3 月	東洋大学短期大学閉校
平 4 月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
平成 16 (2004) 年 4 月	専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
平成 17 (2005) 年 4 月	ライフデザイン学部設置
平成 17 (2005) 年 11 月	白山第 2 キャンパス開設
平成 18 (2006) 年 4 月	大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
平成 19 (2007) 年 4 月	大学院学際・融合科学研究科設置
平成 21 (2009) 年 4 月	工学部を再編し、理工学部、総合情報学部設置
平成 23 (2011) 年 4 月	学校法人京北学園を法人合併、総合スポーツセンター開設

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・研究科・課程	摘要
東洋大学	明治 20 年 9 月 私立哲学館として創立	文学部、経済学部、経営学部、 法学部、社会学部、理工学部、 国際地域学部、生命科学部、ラ イフデザイン学部、総合情報学 部 文学研究科、社会学研究科、法 学研究科、経営学研究科、工学 研究科、経済学研究科、国際地 域学研究科、生命科学研究科、 福祉社会デザイン研究科、学 際・融合科学研究科 専門職大学院法務研究科	昭和 24 年 4 月新制大 学へ移行
東洋大学附属姫路 高等学校	昭和 38 年 4 月	全日制 普通科	
東洋大学附属牛久 高等学校	昭和 39 年 4 月	全日制 普通科	
京北高等学校	明治 32 年 4 月 京北尋常中学校として 創立	全日制 普通科	昭和 23 年 4 月新学制 により高等学校へ移 行

京北中学校	明治 32 年 4 月 京北尋常中学校として 創立		昭和 23 年 4 月新学制 により新制中学校へ 移行
京北学園白山高等 学校	明治 41 年 4 月 京北実業学校として創 立	全日制 商業科	昭和 23 年 4 月新学制 により商業高等学校 へ移行
京北幼稚園	明治 38 年 5 月 開園		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

学部(第1部)(平成 23 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

学部名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
文学部	770	3,080	3,814	
経済学部	575	2,300	2,940	
経営学部	670	2,680	3,399	
法学部	500	2,000	2,491	
社会学部	550	2,200	2,765	
工学部	-	960	1,354	平成 21 年 4 月理工学部へ 名称変更
理工学部	700	2,100	2,560	
国際地域学部	490	1,740	2,071	
生命科学部	300	1,000	1,221	
ライフデザイン学部	500	1,950	2,261	
総合情報学部	260	780	978	
計	5,315	20,790	25,854	

学部(第2部)(平成 23 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

学部名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
文学部	150	680	686	
経済学部	150	620	674	
経営学部	110	460	502	
法学部	120	520	549	
社会学部	175	780	749	3 年次編入学定員 10 人
計	705	3,060	3,160	

第1部・第2部合計	6,020	23,850	29,014	
-----------	-------	--------	--------	--

大学院（平成 23 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

研究科名	修士・博士前期課程			博士後期課程			摘要
	入学定員数	収容定員数	現員数	入学定員数	収容定員数	現員数	
文学研究科	64	128	86	27	81	53	
社会学研究科	22	44	29	8	24	42	
法学研究科	20	40	39	10	30	14	
経営学研究科	40	80	86	10	25	18	
工学研究科	85	170	195	24	72	10	
経済学研究科	40	80	66	3	9	7	
国際地域学研究科	25	50	65	8	18	16	
生命科学研究科	15	30	44	4	12	8	
福祉社会デザイン研究科	70	140	109	14	42	61	
学際・融合科学研究科	12	12	5	4	12	21	
計	393	774	724	112	325	250	

専門職大学院（平成 23 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

研究科名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
法務研究科	40	130	55	

通信教育部（平成 23 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

学部名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
文学部	1,000	4,000	854	
法学部	1,000	4,000	349	
計	2,000	8,000	1,203	

附属高等学校等（平成 23 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

学部名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
附属姫路高等学校	600	1,800	1,254	募集定員 400
附属牛久高等学校	535	1,605	1,684	
京北高等学校	250	750	414	募集定員 160
京北学園白山高等学校	200	600	427	募集定員 160
計	1,585	4,755	3,779	

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
京北中学校	120	360	128	募集定員 90
計	120	360	128	

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
京北幼稚園	35	105	109	
計	35	105	109	

(5) 役員の概要

定数 理事 16名~22名、監事 4名 (平成24年3月31日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	長島 忠美	常勤	平成21年12月理事就任 平成21年12月理事長就任
常務理事	田淵 順一	常勤	平成21年12月理事就任 平成21年12月常務理事就任(総合・企画担当)
常務理事	關 昭太郎	常勤	平成21年12月理事就任 平成21年12月常務理事就任(財務担当)
常務理事	柿崎 洋一	常勤	平成21年12月理事就任 平成21年12月常務理事就任(教学担当)
常勤理事	松尾 友矩	常勤	平成21年12月理事就任 平成21年12月常勤理事就任
常勤理事	神林 新	常勤	平成21年12月理事就任 平成21年12月常勤理事就任
理事	戸田 俊太郎	非常勤	平成21年12月理事就任
理事	中村 平	非常勤	平成21年12月理事就任
理事	針替 淳行	非常勤	平成21年12月理事就任
理事	半田 久米夫	非常勤	平成21年12月理事就任
理事	廣瀬 和喜	非常勤	平成21年12月理事就任
理事	森田 重則	非常勤	平成21年12月理事就任
理事	竹村 牧男	常勤	平成21年9月理事就任 (東洋大学長、学長たる理事)
理事	植田 佳典	常勤	平成21年12月理事就任
理事	大熊 廣一	常勤	平成21年12月理事就任
理事	河地 修	常勤	平成21年12月理事就任
理事	中北 徹	常勤	平成21年12月理事就任
理事	山田 利明	常勤	平成21年12月理事就任
理事	安斎 隆	非常勤	平成21年12月理事就任
理事	熊谷 一雄	非常勤	平成21年12月理事就任
理事	福川 伸次	非常勤	平成21年12月理事就任
理事	藤田 耕三	非常勤	平成21年12月理事就任
監事	金丸 一	非常勤	平成21年10月監事就任

監事	風祭 光	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任
監事	田中 哲夫	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任
監事	安藤 昌弘	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任

(6) 評議員の概要

定数 51 名～63 名 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

阿部 利雄	石水 勲	泉山 元	大山 隆玄	喜成 清重
鈴木 貞一郎	戸田 俊太郎	中村 平	橋本 達明	半田 久米夫
影山 英樹	菊田 廣文	酒井 保美	清水 哲雄	鈴木 隆
津田 正臣	西村 信二	福島 良一	松永 安彦	柳野 茂夫
植田 佳典	柿崎 洋一	河地 修	神田 雄一	中北 徹
山田 利明	中山 尚夫	小川 芳樹	旭 貴朗	後藤 武秀
青木 辰司	吉田 泰彦	藤井 敏信	大熊 廣一	高橋 儀平
大場 善次郎	加藤 文則	大竹 喜士郎	神林 新	田辺 陸夫
森 政春	吉岡 晃	井村 睦昭	奥野 正晴	川合 正
川合 善明	木村 睦	清野 直志	栗原 実	後藤 邦春
小林 恒夫	坂本 健	関 賢二	關 昭太郎	田口 裕也
塚本 正進	富岡 勝則	成澤 廣修	花川 與惣太	福川 伸次
藤田 耕三	舟橋 一芳	古澤 篤輔		

(7) 教職員の概要

(平成 23 年 5 月 1 日現在)(単位:人)

区分	教員		職員	
	専任	非常勤	専任	嘱託
東洋大学	668	1,158	352	55
附属姫路高等学校	64	23	6	7
附属牛久高等学校	74	34	6	4
京北高等学校	23	17	7	2
京北中学校	12	2		
京北学園白山高等学校	23	7		
京北幼稚園	7	0	0	0
計	871	1,241	371	68

2. 事業の概要

(1) ハイライト

東洋大学創立 125 周年記念事業

2012 年に創立 125 周年を迎える東洋大学は、創立者井上円了の理念に基づき、5 つのプロジェクトを展開、更なる教育研究の発展を追及します。

【5 つのプロジェクト】

1. 育英事業の展開
2. 総合学園計画の推進と教育研究施設の拡充
3. 体育・スポーツ課外活動の充実
4. 建学の精神の共有と継承
5. 多様な教育機会の提供

1) 学校法人京北学園を法人合併

学校法人東洋大学は、2011 年 4 月 1 日に学校法人京北学園を法人合併し、学校法人京北学園が設置する学校（京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園）は、本学の併設校として新しくスタートしました。本学の創立者井上円了は学校法人京北学園の創立者でもあります。学校法人東洋大学は引き続き創立者の建学の精神を継承し、この合併を契機に幼稚園および中学校から大学院に至る総合学園として更なる発展を目指します。

2) 総合スポーツセンターの開設

知育・徳育・体育による人格形成と、スポーツ文化の充実強化を推進すべく、白山キャンパスから約 20 分で移動が可能な板橋区清水町に、学生の運動・体育施設として新たに「総合スポーツセンター」を開設しました。各種スポーツの練習室があるアリーナ棟、室内プールがあるプール棟、寮を完備したアスリートビレッジ、グラウンドからなる運動施設が中心で、部活動のための施設が充実するとともに、体育実技・講義の場も広がります。将来的にはこの施設を利用した、地域と連携した取り組みも予定しています。

3) 教育研究環境の整備・充実

総合学園計画の一環として、白山キャンパスに東洋大学創立 125 周年記念研究棟（仮称）を建設し、教育研究環境の整備・充実を図ります。本施設は、大学院を中心とする教室や自習室のほか、国際交流センター、留学生室、国際会議にも対応可能な同時通訳の設備をもつ 500 名収容の大教室など、主として大学院の強化と、大学教育の「グローバル化」に向けた諸施設を備えます。また、建物周辺には地域とのコミュニティを結んでいく場として、ゆとりあるスペースを設けます。省エネ対応も最大限に考慮しています。なお、建設地は白山キャンパスに隣接する旧京北学園跡地で、2012 年 11 月の完成を目指しています。

4) 125 周年記念事業の開催

創立者井上円了の理念に基づき、建学の精神の共有と継承、多様な教育機会の提供に鑑み、記念事業を開催しました。

特別講義の実施

2011 年 9 月 16 日、白山キャンパススカイホールにて、世界的な日本文学研究者であり本学学術顧問であるドナルド・キーン氏による特別授業が行われました。この授業は本学創立 125 周年記

念番組「大学変革時代への挑戦」のひとつとして、10月にCS放送・朝日ニュースターにて放送されました。番組収録を兼ねた本授業は、公募で申し込みのあった本学学生・大学院生約50名が参加し、竹村牧男学長の司会にて進行しました。「現代のグローバル化社会における日本の伝統文化・思想の意義について」をテーマに授業が行われました。この大テーマを「日本の伝統文化の根底にあるものの見方・考え方について～過去」「日本の近代化・グローバル化における伝統文化の変遷について～現在」「日本文化の地球社会における意義と役割～未来に向けて」の3つのサブ・テーマに分け、長年日本文学・文化を研究してきたキーン氏が語りました。

マレーシアの元首相来訪

2011年11月15日、マレーシアの元首相であるマハティール閣下が本学を訪問されました。マハティール閣下は22年という長きにわたりマレーシア国首相を務め、その間、アジア人の誇りを持ってアジアの発展と国際社会に貢献した「現代アジアの真のリーダー」と呼ばれる人物です。この貴重な機会に、学生との意見交換を行う「キャンパス・ミーティング」、10校の大学代表者を招いた「東洋大学創立125周年記念学長会議」そして本学PPP研究センターがこのたび開設するAPPPI(Asia PPP Institute; アジア各国でのPPP教育研究、事業企画を目的とした新しい研究機関)設立を記念した国際フォーラムなど、これからのアジアの展望とアジアにおける日本の役割を改めて考える各種イベントを開催しました。

東日本大震災復興支援に対する取り組み

東洋大学は、具体的な10数のプロジェクトを束ねた復興問題対策チームの活動、学生ボランティアの組織的かつ継続的派遣(東松島・気仙沼・遠野)、各種関連シンポジウムの開催等を通じて、総合大学の知を結集し、さまざまな角度から被災地の復興支援および日本の再建に取り組んでいます。

1)「東日本大震災復興問題対策チーム」の結成

本学では、東洋大学「東日本大震災復興問題対策チーム」を結成し、本学教員の専門的学識・技能・技術等をもって、復興支援(心のケアなど被災者の生活支援、避難所・仮設住宅の運営支援、復興計画支援、被災地の視察・調査等)を行っています。

2)「東北応援プロジェクト」の実施

被災地の復興に向けて、何らかの力になりたいという多くの学生の思いを受け、本学が現地への交通費や宿泊費等を一部補助し、組織的に取り組んだボランティア活動である「東北応援プロジェクト(TOP)」を、学生の夏季休暇期間である2011年8月～9月にかけて実施しました。また、夏のプロジェクト実施に引き続き、学生春季休暇期間である2012年2月～3月にかけて同プロジェクトを実施しました。

3)「知」から発信する社会貢献

連続緊急シンポジウム「東日本大震災に見る諸問題を考える」

東日本大震災により、多くの方が不安を感じているなか、震災後にクローズアップされた諸問題に対し、正しい認知と理解のための一助になることを願って緊急シンポジウムを開催しました。学生や一般の方など多数の聴講者が来場し、関心の高さをうかがわせました。

PPPの観点から復興への政策提言

東洋大学PPP研究センターでは、地震発生後、速やかに震災対策チームを立ち上げ、活動を開始。PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の観点から「最短時間、最小費用」による復興を目指して客観的・科学的立場からの提言を行っています。

学部、ゼミ、有志等による活動

総合大学の「知」から発信する社会貢献としてのゼミ、サークル、有志などが復興支援のさまざまな取り組みを行っています。

学生ボランティアへの支援制度

本学では、被災地でのボランティア活動に多くの学生が参加し、少しでも復興を後押しするため、また、社会貢献を通じ、物事の考え方や社会的視野を拡大させ、本学学生のアイデンティティの確立を促すことを目的として、奨学金制度の創設、授業期間中のボランティア活動の公欠扱いの取り扱いを行いました。また、心身の健康管理のため、事前にボランティア活動のこころえを確認し、災害ストレスについての知識を得てもらったうえで、学生相談室や医務室においても相談を受け付ける体制を整えています。

4) 節電の取り組み

東日本大震災により、電力供給不足が極めて厳しい状況となった中、本学では、学修時間の確保をはかりつつ、夏場の電力ピーク時における電力使用量を可能な限り抑制するため、学年暦の変更および事務局のサマータイム制の導入などにより電力使用の抑制措置に取り組みました。今後も継続して節電に取り組んでいきます。

学年暦の変更

大学の授業運営等に関しても、夏場には極力、電力消費を抑制すべく、授業および学修時間の確保をはかりながら、2011年度の学年暦を下記のとおり変更しました。

- ・春学期授業期間を2週間程度短縮し、7月末までには終了する。
- ・秋学期授業期間を1週間延期（かつ短縮）して、10月より開始する。

この措置により、8月・9月は原則として授業および試験を実施しないこととなり、電力使用量を抑制できました。また、東日本大震災に対する学生のボランティア活動および教職員の復興問題対策チームの活動も、夏季休暇期間を延長することでより行いやすくなりました。

(2) 東洋大学の事業概要

【教育事業】

大学院の課程の設置、名称変更

2011年4月、大学院において新課程の設置および専攻の名称変更を行いました。

1) 国際地域学研究科 国際観光学専攻 博士後期課程

「観光立国」の推進により、観光に対する理解と観光経営に必要な高度な専門能力が求められるようになった現在、社会的な需要、および白山第2キャンパス移転を受けて、さらに観光学を学びたいと希望する学生・大学院生の増加に応え、「博士後期課程」を設置しました。

2) 学際・融合科学研究科 バイオ・ナノサイエンス融合専攻 博士前期課程

「理工学系のナノテクノロジー」と「生命科学系のバイオサイエンス」を有機的に融合した学際領域の研究分野であり、学部と大学院がこれまで以上に円滑に関係し、バイオ・ナノサイエンス融合分野の新しい教育・研究体制の整備を目指して「博士前期課程」を設置しました。

3) 文学研究科 インド哲学仏教学専攻

仏教学専攻で教授している内容は、インド哲学系(インド古代思想、インド中世思想、ヒンドゥー教、

インド文化)と、仏教学系(初期仏教、大乘仏教、密教、中国仏教、日本仏教)に大別されていますが、本専攻における研究分野の研究対象をより明確に表すために、「仏教学専攻」から「インド哲学仏教学専攻」へ名称変更を行いました。

往還型教育実習システム

国際シンポジウムの開催

2011年11月12日および13日の2日間にわたり、白山キャンパス井上円了ホールにて国際シンポジウム2011「教員養成における往還型教育システムの展望 大学と学校とのより良いコラボレーションを目指して」が開催されました。本シンポジウムの主催である文学部教育学科では、「実践的指導力のある小学校教員育成」を目指し、平成21年度文部科学省大学教育・学生支援事業【テーマA】大学教育推進プログラムに採択された「往還型教育システムによる学士力の育成」に取り組み、本年度はその3年目にあたります。「教員養成」は日本のみならず世界各地でさまざまな改革が進められており、今回はプログラムの一環として、海外4カ国(イギリス、アメリカ、デンマーク、オランダ)から研究者を招き、日本の研究者および実践家の方々とともに、教員養成における往還型教育システムの可能性について検討する会となりました。

FDへの取り組み

1) 一般教員FD研修会・授業改善シンポジウム

継続的な教育改善への取り組みの一環として実施しているFD研修会・授業改善シンポジウムについて、2011年11月26日、「～学生の精神衛生と、ICTを利用した授業改善について～」をテーマに開催しました。

2) 学部FD活動状況報告会

2011年12月17日、「学部・学科における教育の質保証のためのPDCAの取組事例」をテーマに平成23年度学部FD活動報告会を白山キャンパスにおいて開催しました。本報告会は、10学部それぞれの活動状況を知ることにより、改善・改革のための知見・技能を共有することを目的とし、活動その実態を明らかにすることで、互いに「学びあい」、「気づきあう」ことを促す機会として2007年度より開催しています。2010年度からは、10学部からの発表を2年間のサイクルで実施することとし、昨年度は文・経営・社会・理工・生命科学部、今年度は経済・法・国際地域・ライフデザイン・総合情報学部がプレゼンテーションを行いました。

3) 川越キャンパス教職員FD研修会

理工学部・総合情報学部FD委員会の川越キャンパス教職員FD研修会が、2012年2月22日に「ToyoNet-ACEを活用した授業改善」をテーマとして開催されました。

4) 「関東圏FD学生連絡会」

2011年度より、法政大学が中心となり、東洋大学・立教大学・青山学院大学と連携しながら、「関東圏FD学生連絡会」を設立しました。上記4大学の学生・教職員との交流を通じ、大学教育を考える機会を企画・実施していきます。

グローバル化への積極的な対応

1) SCAT (Special Course in Advanced TOEFL)

SCATは、東洋大学と協定校モンタナ大学で開発されたプログラムで、TOEFL iBTの得点を上げるために必要なスキルを学べるほか、現実の場面で実際に"通じる"英語も学べます。SCATは大学でよくある講義型のレッスンではなく、コミュニケーション能力を高めることを目標とした、会話やディスカッション

ョンに参加できる空間を提供しています。講師陣は皆、TESOL の資格を持つ、専門的な訓練を受けた経験豊かなネイティブ・スピーカーです。

2) TOEFL・TOEIC テスト

英語能力の証明として、大学留学、大学院留学のためには、TOEFL が必須の試験です。また就職活動、ビジネスに活かすには TOEIC のスコアが求められます。本学では、学生の皆さんが手軽に安価で受験できるよう、TOEFL-ITP や TOEIC-IP テストを実施しています。

3) LEP (Language Exchange Partner) 制度

LEP とは、Language Exchange Partner の略で、東洋大学生と協定校・ISEP 加盟校から本学へ留学している交換留学生在が相互に母国語を教え合うパートナーとなる機会を提供しています。外国語学習に加え、異国の文化・生活習慣の理解の促進を目的としています。

4) 外国人留学生による母国語講習会

東洋大学に在学する外国人留学生在が講師となり、母国語講習会中国語編が開催されました。講師は中国語を母国語とする留学生在が担当しました。

5) 国際地域学部留學生華道教室

日本の伝統文化を体験するという目的から、2011 年 7 月 5 日、白山第 2 キャンパスにて国際ソロプチミスト館林の方々のご協力を得て留學生華道教室を実施しました。

キャリア形成支援の充実

大学就職コンソーシアム埼玉主催「大学で行う一次面接会」

2012 年 2 月 6 日、大学就職コンソーシアム埼玉が主催する「大学で行う一次面接会」を白山キャンパスにて実施しました。「大学就職コンソーシアム埼玉」とは、昨今の厳しい就職状況のなか、埼玉県産業労働部と埼玉県内にキャンパスを有する 3 大学（東洋大学・立正大学・聖学院大学）が連携し、就職・進路未決定者（未内定者）と既卒者への就職活動支援を目的として、2011 年 4 月に設立された組織です。今回の面接会は、4 年生が対象で、3 大学の学生を積極的に採用したいという企業が東洋大学に集結し、大学内で「一次面接」を行いました。面接に先立ち、学生は 1 月下旬～2 月上旬各大学で実施した「事前対策会」に出席し、面接対策および企業研究のアドバイスを受講したうえで、約 1 週間後にあたるこの日に 3 大学の計 121 名が、一日最大 2 社の面接に臨みました。

学生生活のための環境作り

1) 「学生ほっとライン 健康・メンタルサポート 24」

東洋大学では、学生の皆さんの健康的な学生生活をより一層サポートしていくために、健康・メンタルに関する電話相談窓口を 2011 年度より開設しました。これは専門機関と委託契約を結び提供するもので、健康・医療・メンタルヘルスに関することを 24 時間（年中無休）で、気軽に電話で相談することができます。

2) 創立 125 周年記念奨学金の新設

創立 125 周年からスタートする奨学金（出願獲得型奨学金）の新設を検討しています。

- ・「学祖井上円了奨学金（仮称）」... 進路や目標に向けチャレンジしていく学生のための育英奨学金
- ・「世界にはばたけ奨学金（仮称）」... 海外留学を支援し「国際社会人基礎力」を持った人材育成を目指す奨学金

3) 被災学生への減免措置

本学では、支援を決定した自然災害による災害救助法適用地域の被災世帯在学学生ならびに入学を希望

される方に対し、学費等納付金の減免措置を行いました。

活発な課外活動

1) 東洋大学学生課外活動育成会の活動

育成会は、学部学生の皆さんを会員として、課外活動を通じた学生生活の充実とキャンパスの活性化を目的に、自主的な学術・文化、体育活動への支援を行います。育成会は、大学の方針である「大学の存続と発展の重要な役割の一翼を担う学生スポーツ活動への理解」に賛同するとともに、今後ボランティア活動等で更に多様化する学生課外活動への支援を基本方針としています。課外活動への経済的支援により、多角的な社会における大学のアイデンティティの確立を目指し、在学生の学生生活を側面からバックアップしていきます。

2) 運動部の活躍

陸上競技部は、2011年10月10日に開催された第23回 出雲全日本大学選抜駅伝競走に出場しました。コースは、鳥根県出雲市の出雲大社正面鳥居前～出雲ドーム前までの6区間44.5キロで、各地域の代表21チームが出場し、本学は本大会初の優勝を成し遂げました。また、2012年1月2日・3日に行われた第88回東京箱根間往復大学駅伝競走において、往路優勝・復路優勝・総合優勝を成し遂げました。なお、往路・復路とも大会新記録を樹立しての完全優勝となりました。個人記録においては、2選手(5・7区)の区間新記録を含め、6選手(4・5・6・7・8・10区)が区間賞を獲得しました。また、5区・柏原竜二選手(経済学科4年)が最優秀選手賞(MVP)である「金栗四三杯」を受賞(通算3度目)しました。

硬式野球部は、2011年度東都大学野球春季リーグ戦で本学硬式野球部の2季ぶり16回目の優勝を果たし、同年6月に行われた第60回 全日本大学野球選手権記念大会において、史上5校目となる2年連続4回目の優勝を果たしました。

アイススケート部アイスホッケー部門は、2011年度関東大学アイスホッケーリーグ戦で2年連続8回目の優勝を果たしました。個人記録においては、GK 小林 奨選手(社会学部3年)が最優秀選手賞を、FW 春田啓和選手(社会学部3年)が2年連続の最多ポイント選手賞を獲得し、ベスト6を東洋大学6選手が独占しました。

【研究事業】

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択

最先端の研究を実施する大学の研究基盤の形成を文部科学省が支援する事業で、わが国の人文科学・社会科学・自然科学の発展に資する目的として行われている「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、2011年度、本学の下記3研究プロジェクトが採択されました。

「国際哲学研究センターの形成 多元化した地球社会における新たな哲学の構築」(文学研究科)

「エコ・フィロソフィの確立と教育の研究」(「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ)

「バイオ・ナノハイブリッド構造体を基盤とした革新的環境・バイオ・医療デバイスの開発」

(バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター)

国際哲学研究センター

「国際哲学研究センターの形成 多元化した地球社会における新たな哲学の構築」の採択に伴い、新たに文学研究科に「国際哲学研究センター」を設置し、哲学を基盤とする本学の建学の理念を活かした研究拠点の形成と、哲学研究の国際的なネットワーク形成を目指します。当研究センターでは、文献学的研究にとどまらず、今日の多元化した地球社会の諸問題を自覚的に捉え、地球市民のライフスタイ

ルの革新、コミュニティの再生などに踏み込んだ、問題解決型の哲学研究を推進していきます。

研究センターの活動

PPP研究センター

2011年、PPP研究センターがアジア初の国連PPP研究機関として認定されました。本学では、2006年4月に日本で初めて公民連携（Public/Private Partnership、PPP）のプロを育成する大学院経済学研究科公民連携専攻を開設、2009年にはPPP研究センターを設立しました。このことを受け、2011年7月4日、大手町サテライトにて「アジア初の国連認定のPPP研究機関」となった旨を記載した覚書の締結を行い、あわせて危機管理とPPP」をテーマとした国際PPPフォーラムが開催されました。また、同年11月には、アジアに拠点を置いた研究を行い、PPPを効果的に活用することを目指し、アジアPPP研究所（APPPI）を設立する運びとなりました。APPPI（Asia PPP Institute）設立を受け、2011年11月15日、日経ホールにて、特別国際PPPフォーラム「東洋の英知 インフラ/ものづくりPPPの展開」が開催されました。

知的財産の活用

1)「産学連携大学実務者ミーティング」

「産学連携大学実務者ミーティング」は、特許の取り扱い件数が数件から数十件程度の規模の大学・機関の実務担当者が、日常に直面する各種の課題を、規模や取り組み状況の近い大学間の担当者同士で共有し、それぞれの経験やアイデアを提供しあうことで、それを参加者各人が本務に活かしていくことができる仕組みを作りたいと考え設立された「大学知的財産・産学連携担当者ネットワーク（仮称）」主催によるもので、東洋大学：研究協力課、中央大学：研究支援室、お茶の水女子大学：研究協力・社会連携チームの呼び掛けにより、第1回が2011年12月20日お茶の水女子大学にて、第2回が2012年3月8日本学にて開催されました。

2)「知的財産実践セミナー」

2011年7月22日に「東洋大学 知的財産実践セミナー」が川越キャンパスで開催されました。このイベントは、本学の知的財産・産学連携推進センターが、産学連携活動の一環として、大学内の研究者はもとより、地域企業の経営者、マネジメント担当者、研究者、技術者等を対象に、広く技術研究開発に役立つ知財実務知識を具体的な事例の紹介やケーススタディを通して学んでいただく機会として開催したものです。現場経験も豊富な野原時男・東洋大学知的財産管理アドバイザーが、「技術・研究開発、開発製品、事業を守る知的財産」、「産学連携の動向：うまく利用しよう産学連携」、「中国アジア勢力に対する知的財産戦略」という3つのテーマを中心に、様々な事例紹介を踏まえた色々な角度からの講演を行いました。

3)「ものづくりリーダーコース」の開講

2012年2月、川越キャンパス4号館にて、産学協同教育センターが「中核人材育成講座・ものづくりリーダーコース～経営実践における戦略と革新～」を4日間にわたり開講しました。

研究活動の情報発信

1)「文京区3大学新技術説明会」

2011年10月27日に「文京区3大学 新技術説明会」が科学技術振興機構・JSTホール（市ヶ谷）で開催されました。このイベントは大学の知的財産活用を目的とし、大学発のライセンス可能な特許（未公開特許を含む）を発表するもので、研究者（特許発明者）自身が、企業関係者を対象に実用化を展望した技術説明を行い、広く実施企業・共同研究パートナーを募りました。今年度は、独立行政法人科学

技術振興機構ならびに同じ文京区内に知的財産本部機能を有するお茶の水女子大学・中央大学との共催となりました。本学からは、「ライフサイエンス分野」2件、「環境エネルギー分野」1件の新技術説明を行い、終了後には複数の企業担当者が、研究者との名刺交換・個別相談に参加し、今後の産学連携活動の可能性について情報交換を行いました。

2)「Bio Japan 2011」

2011年10月5日～7日にパシフィコ横浜で開催された「Bio Japan 2011」に知的財産・産学連携推進センターがブース出展しました。13回目の開催となるこのイベントは、創薬だけではなく機能性食品や医療機器、環境分野まで網羅し、バイオの総合展として年々発展しています。本学の出展ブースでは生命科学部の研究内容を紹介するポスター展示を行うとともに、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターをはじめとする関係分野の研究紹介ならびに「研究成果・シーズ集」等大学関係資料の配布を行い、総合大学として幅広い分野の研究を行っていることを来場者にPRしました。

3)「アカデミック・シーズ展 2011」

2011年11月24日、川越キャンパスにおいて、東洋大学アカデミック・シーズ展 2011が開催されました。このイベントは学術研究推進センターが主催し、学部や大学院、各研究センターの知的財産を広く産業界等に紹介し、協働して現代社会の課題解決に貢献する技術や方法論を開発するためのものです。毎年開催し、6回目の今年は約100名が訪れました。また京北中学・高等学校等が仮移転している北区からも、商工会議所のメンバー約30名が参加しました。

【社会貢献】

大学は、教育と研究を本来の使命としていますが、社会に対する直接的貢献として大学の社会貢献が第3の使命として強調されるようになってきています。本学では、明治20(1887)年の創立から124年の伝統により培われた「社会教育・生涯学習」の精神に基づき、大学が持っている「知」を広く社会に還元するという社会貢献としての活動に、早くから様々な形で取り組んできました。「学校法人東洋大学行動規範」において「私たちは、常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行い、社会貢献を教育機関の重要な役割の一つと考え、教育研究の成果を積極的に社会に還元します。」と謳っているとおり、今後も一層の充実を図っていきます。

公開講座

本学では、生涯学習への取り組みとして春期と秋期にエクステンション講座、文化公演、学術講演会、市民大学講座などの公開講座を実施しています。一般の方はもちろん、本学在学学生・卒業生、他大学生など、どなたでも講座に参加することができます。

講師派遣

創立者井上円了の教育理念でもある「社会教育・生涯学習」の考え方を継承し、大学の持つ「知」を社会へ還元することを目的として講師派遣を行っています。10学部44学科、大学院10研究科、さらに法科大学院を擁する東洋大学は、多様なテーマを用意し、幅広い専門性を持って、社会教育・生涯学習に貢献しています。

「東洋大学全国行脚講演会」の開催

東洋大学の創立者井上円了は、1890年から大連での最期を迎える1919年まで、哲学の普及を目指して国内外を巡回し、講演を行いました。創立125周年という大きな節目となるこの機に、いま一度、井上円了の志に立ち返るべく、各地を講演でめぐる「全国行脚講演会」をスタートしました。初回となる第1回目は、井上円了の出身地である新潟県にて、第2回目は、本学卒業生であり、日本で初めてチベットに渡った僧侶・河口慧

海（かわぐち・えかい）の生誕地、大阪府堺市にて開催されました。なお、この講演会は、今年度から 2014 年度までの 4 年間、日本各地で行われる予定です。地域住民・自治体等との連携による実践的な取り組みを通して、地域の活性化に貢献しています。

「ステップイヤー制度」

「ステップイヤー制度」とは、イギリスなどで浸透している「ギャップイヤー制度」を参考にした、本学独自の新規事業です。創立 125 周年記念事業の一環として、広く社会貢献を果たす仕組みを創出するものとして計画されています。2012 年 1 月 17 日、白山キャンパスにて「東洋大学ステップイヤー」について事業説明会が開催され、約 40 名の学生が参加し、受け入れ予定自治体の方への質問をする場面も見られました。2012 年度から正式に「東洋大学ステップイヤー派遣学生」として 4 月 1 日より、文学部と社会学部から各 1 名の学生が新潟県胎内市と山形県酒田市に派遣されることが決定しました。

地域連携・社会貢献

1) 被災地の学習支援

2011 年 8 月 25 日、文京区役所において東日本大震災の被災地から文京区内に避難している子どもたちを対象に、本学学生ボランティアが「夏休み特別勉強会」を開催しました。この企画は「東洋大学東日本大震災復興問題対策チーム」の取り組みの一環で、文京区・東洋大学が共催で行ったものです。この日は参加した子どもたちとともに学生ボランティアが夏休みの宿題に取り組みました。同取り組みの一つとして、2011 年 11 月 8 日、白山キャンパスに福島県原町高等学校「県北サテライト」の生徒 35 名を招待し、大学の講義を聴講してもらうなど、しばし大学キャンパスでのひとときを楽しんでもらいました。被災地の高校生たちを大学に招き、大学の教授陣による最先端の学問を聴いてもらうとともに、大学の雰囲気を味わいながら将来への動機づけに役立ててもらおうという企画です。本学では直接現地へ赴くボランティア活動のほかにも、文京区内および周辺地域に在住する被災者の方へのサポートを継続して行っています。

2) 「子ども大学あさか」

「子ども大学」(社団法人朝霞青年会議所、東洋大学、埼玉県教育局、朝霞市教育委員会で作る実行委員会が主催)とは、大学のキャンパスで、大学教員をはじめとするさまざまな分野の専門家が「はてな学」「ふるさと学」「生き方学」という 3 つの分野の講義や実習体験を提供する“子どもたちの大学”(対象：小学 4~6 年)のことです。地域の資源を活かし、子どもの学ぶ力の育成や地域の活性化につなげることを目的として、埼玉県が県内各地域での拡大を目指している取り組みです。なお、「子ども大学」は 2002 年にドイツで始まり、埼玉県では一昨年から川越市など 7 か所で開催しており、本学の川越キャンパスも「子ども大学かわごえ」の教室となっています。

3) 小学校の課外授業

2011 年 5 月 26 日に川越市立名細小学校 3 年生 77 名の課外授業「町の名人を探す」を川越キャンパスラグビー場にて実施しました。課外授業講師として、ラグビー部・高野貴司監督のもとコーチおよび 4 年生により、ラグビーボールを使ったグループ毎の簡単なゲーム(ラグビーボール運びリレー等複数のゲーム)を行いました。

建学の精神の普及

1) 「円了学習」

2011 年 7 月 8 日、本学の創立者である井上円了の生誕の地により新潟県長岡市立越路小学校の 6 年生 86 名が白山キャンパスを訪問しました。これは 1 泊 2 日の修学旅行のプログラムのひとつであり、

児童が日頃から郷土の偉人である井上円了博士について勉強している「円了学習」の一環です。

2) 井上円了の歴史

井上円了記念博物館では開館以来、井上円了ゆかりの品や東洋大学の歴史に関わる資料を展示することで、円了博士の業績を広く紹介してきました。2011年度の特別展「東洋大学創立125周年プレ展示 博士の愛したもの」においては、妖怪をモチーフとした筆入れをはじめ、円了博士の愛用した品々が展示されました。

(3) 東洋大学附属姫路高等学校の事業概要

教育活動

4つの教育方針のほか次の「7つのコンセプト」に重点を置いて、創立50周年を大きな飛躍の節にすべく、実現に向けて一層具体的に取り組んでいます。

「4つの教育基本方針」

- ・ 基本的生活習慣の育成
- ・ 基礎・基本の定着と学力の向上
- ・ 個性や能力を生かした進路目標の達成
- ・ 部活動の活発化

「7つのコンセプト」

- ・ 規律ある集団、支え合う仲間、夢に挑戦する東洋大姫路
- ・ 地域における中堅進学校
- ・ 部活の東洋のイメージ強化
- ・ 各コースの特色化
- ・ 特進クラスの使命
- ・ 附属高校利点の最大利用
- ・ 恵まれた教育環境

多様な生徒がそれぞれに達成感を得られるよう、5つのコースを設置して特色ある教育課程を編成しています。2011年度からスーパー特進コースを新設するとともに、特進コースも1クラスにしぼり、少人数教育の実施により高い学力をつけて難関大学への進学を目標に取り組んでいます。生徒指導の面においては、自立した人間形成を目指して、社会人に求められるルール、マナーに重点を置いて取り組んでいます。学習、生活両面の指導成果を基に、今後一層、東洋大学の関西の拠点校としての役割を果たしていきます。

大学との連携の充実

昨年度に続いて6月に1年生全員の東洋大学見学・学習会が実施され、附属高校生の意識と大学への関心が高められました。TV会議システムを利用した大学教員による授業は本年度で8年目となります。また、大学教員による学部・学科説明会や市民講座が行われました。本年度は「東洋大学文化講演会 in 姫路」「ワンデー・キャンパス」の2回目が実施され、地域において東洋大学の存在感が一層強まってきました。

課外教育

4月末に1年生のスーパー特進・特進コース合同の学習合宿を実施しました。特に、スーパー特進コースは平日も放課後は学校で全員が自学自習しています。オーストラリアでの海外語学研修も夏休みに実施しました。部活動においては、野球部が5年ぶりに県大会で優勝し夏の全国高等学校野球選手権大会に出場しベスト8と

いう成果を上げました。ほかに、弓道部・ソフトボール部・ゴルフ部・少林寺拳法部・写真部が全国大会に出場しました。

入試広報活動

2011年度はレベルアップのために募集内容・入試制度を変更した影響もあり、入学者が定員を充足できませんでしたが、外部から「東洋は変わった」という声を聞くようになりました。創立50周年を学校改革の大きな節目にする姿勢が関係者に伝わりつつあります。来年度の新入生も定員を数名切ることとなりますが、評価は着実に高まりつつあります。

施設設備

2013年度の創立50周年に向けて新校舎の建設についてグランドデザインを策定しました。全学で推進している総合学園構想に基づく中学校の新設を踏まえたより良い学習環境を推進していきます。

(4) 東洋大学附属牛久高等学校の事業概要

教育活動

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、知力と道徳力を高め、健全な批判精神を持ち社会に有意な人材の育成」に努めています。そのために哲学の授業、日常の教科指導及び生活指導の充実を図っています。

1) 確かな学力の向上

本校での学力低下がみられる中、学力向上委員会を設け、現状の分析と短期・中期・長期の教育活動に努めています。初期指導、中途クラス分け、模試事前事後指導、朝テスト等各学年が工夫しているところです。

2) 進路指導の充実

模擬試験分析会や進路講演会・学部学科説明会等を実施しました。また、推薦基準の検討を行いました。

3) 心がかよう生徒指導

生活習慣の見直しを図り、規則正しい生活・服装・道徳心等について、自ら考える意識を高める指導に努めました。

4) 研修の強化

生徒の学力向上の前に教員の意識改革が不可欠であり、教員の教育力の向上を目指し校内授業研究を2回実施しました。また、大手予備校主催の教科指導・進学指導研修や私学協会主催の研修への参加を積極的に促し、教員個々のスキルアップを図りました。夏期休業中には、附属2校の新人教員を対象とした研修会に新人教員が参加し、互いの学校が抱えている諸問題や特徴のある教育活動についての研究を有意義に実施することができました。

5) 学校安全対策の強化

ノロウイルス対策のための健康調査の徹底や歩行者及び自転車通学者のための交通安全の啓蒙に力を入れました。

6) 国際理解教育の推進

5月にフィリピン国高校留学生25人が、9月にはオーストラリア・カノボラス高校生10人がホームステイ及び来校しました。本校から3月にオーストラリアへの語学研修に16人が参加しました。

大学との連携の充実

附属高校生の大学キャンパス見学、大学からの教育実習生の受け入れ、教職員間の交流会を中心とし、大学との連携の充実を図っています。1年生が5月に実施している白山キャンパスでの大学見学会は、大学の先生による模擬授業(講演会)、本校OB大学生の体験談・講話、キャンパス内見学と充実した内容になっています。これは、附属高校生であるということ意識付けるのに役立っており、早い時期に東洋大学を意識することで将来の目標設定に大きく寄与しています。また、「現代学生百人一首」、「井上円了が志したものは」等の大学主催のコンテストに積極的に参加し成果を上げています。さらに、経済学部等とPCによる事前問題演習を実施し、基礎力を確実にすると同時に、大学人としての意識を高めるのにより刺激となっています。PTA支部のほとんどが企画する大学キャンパス見学では、「将来自分の子供たちがどういう教育環境で学ぶのか」を実際に体験でき、毎年多くの保護者が参加しています。

施設設備

東日本大震災の被害を受けた教室のエクステンション部分及び廊下を中心に破損個所の修理を行い、授業開始までに完了いたしました。

(5) 京北高等学校の事業概要

教育活動

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。「文武両道」の精神で「たくましさと幅広い視野」を持った社会のリーダーとなり得る人材育成のために、教職員一同団結して教育活動に取り組んでいます。

【新生京北を創造する‘Kプロジェクト’】

将来の進路そして個々人の能力や役割を見つける大切な高校時代、自然豊かな東洋大学赤羽台キャンパスに於いて、安心して自分探しに集中できる環境を整備し、その中で学習習慣の獲得・学習方略の会得を目指す教育を実践しています。新生京北の教育プログラムは、自学自習に向かうプロセスを追った精選されたシラバスとカリキュラムに加え、最新の教育システムも有効に活用して、生徒たちの可能性を伸ばすための教育「Kプロジェクト5」を着実に進めています。

1) Project 1 大学進学実績の躍進

難関大学への進路実現を可能にする新しい教育システムで、「授業・講習・補習」を合わせると年間学習時間は1000時間超となります。またチューター制をとり入れたWeb学習は、生徒一人ひとりがIDとパスワードを持ち、学校でも自宅でもいつでも自由に勉強できる画期的な学習システムです。授業の予習・復習に連動しているだけでなく、大学受験の予備校講座や英検対策講座も学習できます。

2) Project 2 高大連携の教育

大学生活の先取りを体感できる総合的学習では「学部訪問」「まなびライブ」などを行事化しています。東洋大学の総合スポーツセンターを利用した部活も好評で、50mの温水プールは高校では味わえない醍醐味があります。

3) Project 3 グローバル社会に適応した教育の実施

英語だけに偏らない、総合的学力を背景としたコミュニケーション能力の育成を目指しています。「国際力」の原点は日本文化を発信できる能力と位置づけ、語学力プラス一般常識、そして実技科目や芸術にも真摯に向き合わせ感性溢れる学習を心がけています。

4) Project 4 キャリア教育の体系的実施

自分力・社会力・人間力の育成を土台として、「人間関係形成能力」「意思決定能力」「情報活用能力」「将来設計能力」の4能力の獲得を目指しています。

5) Project 5 文武両道教育の実施

全国大会常連の部活から、仲間とのかかわりの中で社会力を育む楽しい部活まで多種多様な部活を配置しています。ボランティアの芽も育てています。

安心・安全な学校への取り組み

教育内容はもちろんですが、生徒や保護者にとって一番大切なことは安心して学校に通えることだと確信しています。人と人との絆を大切にした温かみのある教育環境、そして東日本大震災の教訓を生かしての危機管理体制など、あらゆる意味で「安全な学校」作りに取り組んでいます。

進路の状況

2011年度の卒業生は136名です。大学合格者数は首都大学東京1、早稲田5、上智2、東京理科1、青山3、立教4、明治3、中央3、法政6等の合格者数を出しています。因みに東洋大学には18名、日本大学には20名が合格しています。

(6) 京北中学校の事業概要

教育活動

法人合併に伴い、学校法人東洋大学の設置校となった本校は、赤羽台に教育の場を移し、新しい学校づくりをはじめました。入試基準の見直しにより、これまでよりも高い学力をもつ生徒を受け入れ、中高一貫特進コースを新設しました。新しい京北中学校のスタートです。

1) 学習指導

六カ年一貫教育前期にあたる中学校課程では、「基礎学力の確実な獲得」と「学習方略の確立」を目標として学習指導にあたりました。これまでおこなわれていた、放課後の補習・講習・各種検定対策を「ASP(アフタースクールプログラム)」として制度化し、実質的な7時間授業体制を確立しました。また、「生活・学習記録ノート」の改訂(約90ページ)をおこない、この活用により自立して学習に取り組む姿勢を育てました。次年度の課題として、今年度立ち上げた六カ年一貫特進コース生のカリキュラム開発があります。

2) 進路指導

Benesseによるスタディーサポートを本格導入しました。また、職場見学など新規の行事を企画しました。

3) 生徒指導

他者との関係性のなかで、自尊感情を育てることを目標に取り組みました。PA(プロジェクトアドベンチャー)プログラムを導入し、課題解決を通して人間関係の向上を目指しました。このほかにも、地域清掃活動への参加など、社会のなかでの自分の果たすべき役割を自覚する活動に取り組みました。今後も、「問題行動がおきてからの対応」ではなく、「予防的な観点からの指導」に取り組んでいきます。

4) 課外活動

男子生徒として獲得してほしい資質(「企画力」「計画性」「リーダーシップ」など)を育てるため、行事に力を入れました。特に、鎌倉班別自主研修では、見学地の選定から交通手段の確認、昼食場所や

必要経費などを各班の徹底的な議論のなかで詰めていきました。

5) 学校安全対策

東日本大震災を受け、6月に「防災の日」を急遽設定しました。PC教室を使っただけの帰宅経路確認、近隣避難場所までの実踏などをおこないました。また、中学棟2階には備蓄倉庫が設けられ、食料等が用意されました。

6) 異文化体験旅行

7、8月に京北高三校合同企画「異文化体験旅行」が実施されました。「ひと家庭にひとりステイ」という方針の下、異文化理解のためのプログラムに取り組みました。

大学との連携の充実

中学校3学年では、今年度で11年目となる「川越キャンパス訪問」を実施しました。さらに6月には「白山キャンパス訪問」を新設しました。また、生命科学部主催「私が考える食育作文コンテスト」では、本校3年生生徒が中学生の部最優秀賞を受賞しました。「現代学生百人一首」入選者が出たこととともに、生徒にとって、京北中学校が東洋大学と同じグループの学校であることを強く感じる機会となりました。

施設設備

赤羽台校地3号館（新築）は、日当たりも良く、緑深い落ち着いた環境にあります。生徒・保護者からも好評を得ています。

(7) 京北学園白山高等学校の事業概要

教育活動

明治の哲学者で東洋大学の創設者でもある井上円了によって1898年に京北学園が創設され、1908年に京北実業学校が創立されました。京北実業学校は京北商業学校を経てさらに21世紀にふさわしい新しい教育を目指して2002年京北学園白山高校と校名を変更し、「21世紀の教育は白山から」と新しい教育に挑戦し続けています。

1) 探求型学習 プロジェクト・ベース学習 1年

生徒が積極的に参加できる授業の構築を目指した新しい教育の一つで、アメリカのチャータースクールで実施されている学習方法を取り入れています。具体的には自らテーマと目的を定め、その追求のプロセスを体験学習や問題解決学習によって構成し、プレゼンします。生徒の意欲を高める授業を進めています。

2) 課題研究 2・3年

1年次のプロジェクト・ベース学習の発展として、2、3年次に課題研究に取り組んでいます。1年生で学んだレポートの書き方やインターネットを活用した調査、図書館での資料の調達方法などについての学習をさらに発展させていきます。商業科はもちろん、国語科・社会科・英語科など各分野からひとつの課題に対してアプローチをし、総合的な問題解決能力を育成しています。

3) 情報教育

情報社会のなかで起こる社会問題と可能性を踏まえ、著作権や知的所有権、プライバシー保護、セキュリティ管理など社会的なルールの在り方や動向について学びます。また私たちの社会の在り方や倫理的な問題も研究しています。最新のパソコン教室があり、充実した環境の中でスキルを高めています。

4) 表現教育

自ら学ぶ意欲や、自分を大切にする自尊感情の育成は、何事にも通じる大事な能力です。表現教育では、授業を通して教師も生徒も自分らしい持ち味が出せるよう、一方的ではなく、生徒の「今」と教師の「今」が絡み合う人間関係の中で、自ら考え、表現する能力を養っています。

5) 資格取得

簿記検定・情報処理検定・英語検定・漢字検定・数学検定などの検定にチャレンジしています。毎年各教科・各学年で目標を定め、合格に向けて取り組んでいます。放課後や長期休暇中にも各検定の講習を実施し、全力でサポートしています。

6) 土曜授業とキャリア教育

土曜日は、「一般授業」の他に、キャリアアップのための進路ガイダンス、進路講演会、実力テストなど「特別授業」も行っています。

7) 朝学習

1年から3年まで国語・数学・英語の3教科で朝学習を行っています。

大学との連携の充実

1年生で白山での「オープンキャンパス」に参加しています。また、「井上円了作文コンクール」や生命科学部主催の「私が考える食育作文コンテスト」に応募しています。

【Let's Chat!】と称して、土曜日の午後、東洋大学で学ぶ留学生と本校の生徒が交流します。授業とは違ってテキストのない、フリーの英会話です。

(8) 京北幼稚園の事業概要

保育活動

幼児期には、「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」の領域をバランスよく身に付け伸ばすことが求められています。人間形成の基礎をつくる最も貴重な幼時期に、同年齢の幼児が成長段階に適応した遊びを中心とした生活を通して、身の周りの物事に興味や関心を示し、自分でやってみようとする行いや自主性を育成していくことを目指します。また、集団での諸活動の中で個々がさまざまな体験をしながら社会性を身につけ、思考力や表現力を会得し、豊かな心を育むための知・徳・体のバランスのとれた成長を促す保育を目指しています。

1) 保育の展開

本園がめざす保育を根底に、自由な活動とクラスでまとまって行う活動の組合せによる保育を続けています。各クラスとも成長段階にふさわしい年間・学期・月間・週間のカリキュラム(指導目標)を設定して、ステップバイステップを基本に取り組みました。2011年度は、各年齢1クラス編成で、年少は37名、年中は35名、年長は34名、合計106名が在籍して、3月には年長34名が卒園しました。文京区内の私立幼稚園の中では中規模の幼稚園で、各クラス主・副担任の2名制で、保育準備から保育活動の分担、毎日の反省など主・副担任間で十分な話し合いを行なった上で展開しています。園全般の教務および各クラス担任へのアドバイスや指導は主任が担当し、園の運営、施設管理などは、園長、主任を中心に法人と相談、助言を受けて実施しています。

2) 本園を取り巻く環境

閑静な住宅地の中にあり、園舎内は採光をふんだんに取り入れ、木材を随所に使用して木のぬくもりに安全性を加味することによって、園児が安心して過ごせるように配慮してあります。また、保育室内

のインテリアや装飾も教員の自作で、心休まる暖かな雰囲気をつくれるよう努めています。園庭の一部にはミニ農園を設け、キュウリやトマトなどの野菜を植えて、成長を観察したり、収穫の体験ができるようにしてあります。また、園児たちは畑に潜む幼虫や、飛んでくる昆虫を追いかけて、捕獲を楽しんだりしています。

3) 研修の充実

教員の研修活動への取り組みは、園児の夏休み中には教員各自の関心のある研修に参加をし、報告書の提出を義務づけています。また、第2保育期中には、文京区私立幼稚園連合会主催の研修会に教員全員で参加をしました。これらを通して常に保育内容や技術のレベルアップを心掛けており、全力投球の保育に対して保護者の方々から厚い信頼を得ています。

園の運営

今年度から学校法人東洋大学の傘下に入り、管理運営に関しては、法人の担当部署と綿密な連絡を取り幼稚園の運営に遅滞がないように努めました。保育に関しては、経営母体が変わっても教員の経験と保護者の要望を生かした保育を展開しています。

施設設備

設備、器具の老朽化が著しい物については法人に要請して更新や新設を行いました。具体的には、保育室3室にエアコンの新設、保育室に常備の電子ピアノおよび園児用机、いすの更新、屋上の人工芝の張り替え、遊具(三輪車、トロッコ、など)の更新、体操用マットの補充などを進めました。

(9) 学校法人東洋大学の事業概要

格付の取得

学校法人東洋大学は、2012年1月11日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、4年間連続で長期優先債務格付の「AA」(ダブルAフラット)の格付を取得し、また格付の見通しは、「安定的」とされました。「AA」は、20段階ある格付の上から3番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、総合学園体制における学力と人間力を兼ね備えた人材の育成、白山地域への集約化と特色ある郊外の学部展開、一定水準の帰属収入の確保、安定した帰属収支差額や充実した運用可能資産による良好な財政基盤の維持、などが挙げられています。「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたもの、と考えておりますが、本法人は、この格付に安住することなく、本年の創立125周年を機会に、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たして行きます。

エコキャンパスへの取り組み

1) 「学校法人 東洋大学環境憲章」の制定

学校法人東洋大学は、地球・地域環境との共生を目指すキャンパスを創造することを目標とし、教育・研究活動を通して、地球・地域環境の改善・保全活動を行うため、「学校法人東洋大学環境憲章」を制定しました。

2) 東洋大学エコポイント制度

この制度は東洋大学の構成員である学生、教職員の一人ひとりが、大学の環境憲章を実践して行くインセンティブを与えるために、学内エコポイント制度を創設するものです。エコポイント制度の対象となる実践活動に参加(登録制)すると、エコポイントが付与されます。

3) 節電の取り組み

学年暦の変更により、法人全体の電力消費抑制に努めたほか、個別の電力消費に関しても、共用部の消灯や一部のエレベータの停止など節電対策を行いました。また、白山キャンパスでは、使用されていない教室などの不要な電気を切り、注意を呼びかける節電パトロールを実施しました。川越キャンパスでは、政府が推進する地球温暖化対策の国民的プロジェクト「チャレンジ25」に賛同し、大学の事業活動における環境負荷の低減とともに、大学内および地域社会との環境コミュニケーションを推進してきました。東日本大震災による節電対応にも積極的に取り組み、ポスターやステッカー、あるいはデジタルサイネージや Twitter など随時「電力の見える化」を図り、各人の節電行動を促しています。

4) 災害への備え

東洋大学では、大規模地震に対応した携帯用の防災マニュアルとして「東洋大学サバイバルカード」を作成し、学生に配布しています。地震・災害発生時に取るべき行動や判断基準が具体的に記されています。

5) 自治体との連携

板橋区との協定

本法人と板橋区（総合スポーツセンターが所在）との間で2011年4月、互いに有する人的資源と物的資源を有効に活用し、連携協力し、地域社会および教育・研究の発展に寄与することを目的とした地域連携に関わる基本協定を締結しました。また、同年9月、災害時協定を締結しました。本協定は、地震・水害その他の大規模災害が発生した場合に地域住民等の安全確保を図るため、板橋区清水町の「総合スポーツセンター」の施設・敷地を板橋区民が利用することで本学と板橋区の支援協力体制をとるといものです。

北区との協定

本法人と北区（本法人が設置する京北中・高校、京北学園白山高校が所在）との間で2011年6月、連携・協働に関する包括協定を締結しました。本協定は、区と大学それぞれが持つ人的・知的・物的資源を活用し、地域社会の発展や住民福祉の向上、人材育成や学術の発展につなげることを目的とします。また、同日「東京都北区と学校法人東洋大学との連携協力に関する高齢者にやさしいまちづくりに関する実施協定書」の締結もあわせて行いました。北区内数カ所のモデル地区を対象に、本学のまちづくりを専門とする教員・学生が調査・研究を行い、区と大学が相互の資源を活用しながら、高齢者にやさしいまちづくりを推進していこうというものです。同協定書に基づいた研究会等が随時開催され、モデル調査の対象地区である桐ヶ丘・赤羽台地区・栄町地区の現状の取り組みや課題の報告、研究グループの活動報告や調査方針の確認が行われました。災害時の協定に関しては、「災害時における避難場所開放に関する協定書」を2012年2月締結し、災害時における北区と本法人相互の連携による地域住民等の安全確保および支援等について必要な事項を定めました。

6) 川越キャンパス開設50周年記念事業

川越キャンパスは1961年に工学部が開設され、2009年より理工学部・総合情報学部の2学部体制になりました。2011年をもって開設50周年を迎え、次世代に向けた新たな展開を始めています。50年という節目の時を迎えるにあたり、2011年度を「50周年記念イヤー」として川越キャンパスの未来につなげる行事・新たな進化へのステップとするべく、講演会、シンポジウム、特別展等の「川越キャンパス開設50周年記念行事」を開催しました。一環として、開設50周年を記念した公式マスコットキャラ

クターを募集しました。実行委員会における数次にわたる選考の結果、自然豊かな川越キャンパスの顔である「こもれびの道」に生息するスズメバチをモチーフにデザインされた「こもれビー」が公式マスコットキャラクターに制定されました。

施設等の状況

1) 現有施設設備の所在地等の説明

キャンパス名等	所在地	面積		摘要
		土地(m ²)	建物(m ²)	
白山	東京都文京区 白山 5-28-20	28,510.79	90,825.83	文学部・経済学部・経営学部・法学部・社会学部 文学研究科・社会学研究科・法学研究科・経営学研究科・経済学研究科・福祉社会デザイン研究科 通信教育部
白山第2	東京都文京区 白山 2-36-5	18,571.36	19,044.18	国際地域学部 国際地域学研究科 法務研究科
朝霞	埼玉県朝霞市 岡 48-1	105,247.00	44,238.81	ライフデザイン学部 福祉社会デザイン研究科
川越	埼玉県川越市 鯨井 2100	286,981.00	70,414.20	理工学部・総合情報学部 工学研究科 学際・融合科学研究科
板倉	群馬県邑楽郡板倉町 泉野 1-1-1	331,964.19	31,758.59	生命科学部 生命科学研究科
大手町サテライト	東京都千代田区 大手町 2-2-1	賃借	床面積 235.22 m ²	経済学研究科公民連携専攻
附属姫路高等学校	兵庫県姫路市 書写 1699	106,619.79	16,909.04	
附属牛久高等学校	茨城県牛久市 柏田町 1360-2	71,011.69 (借地含む)	21,523.07	
赤羽台	東京都北区 赤羽台 1-7-12	14,137.34	8,901.55	京北高等学校、京北学園白山高等学校、京北中学校
総合スポーツセンター	東京都板橋区 清水町 92-1	20,706.49	16,331.69	
京北幼稚園	東京都文京区 本駒込 2-13-5	1518.14	739.39	

2) 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

ア) 取得施設

建物名等	延床面積(㎡)	概要	用途
総合スポーツセンター 建築	16,103.74 (内訳) アリーナ棟 11,466.12 ㎡ アスリート ビレッジ棟 4,637.62 ㎡	アリーナ棟 鉄筋コンクリート造 (一部除く) 地上 6 階建 アスリート ビレッジ棟 鉄筋コンクリート造 地上 6 階建	学生の運動・体育施設
板倉キャンパス 陸上競技部女子長距離部 門合宿所建築	1,626.73	軽量鉄骨造 地上 2 階建	

イ) 処分施設

建物名等	延床面積(㎡)	概要	摘要
小石川合宿所	1,659.45	鉄筋コンクリート造 地上 3 階建	平成 23 年 12 月 売却
旧稲取セミナーハウス	1,329.90	鉄筋コンクリート造 地上 3 階建	平成 23 年 12 月 無償譲渡

ウ) 進行中施設

建物名等	地名地番	敷地面積(㎡)	計画概要	工期(予定)
創立 125 周年記念研究棟(仮称) 建築	東京都文京区 白山 5-28-20	26,212.35	教室、研究室、自習室、 レセプションホール、 食堂、レストラン、会議室、 事務室等 延床面積：19,518.20 ㎡	平成 23 年 6 月～ 平成 24 年 11 月

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

貸借対照表の状況

【資産の部】

2011 年度末の資産総額は、2,006 億 4,900 万円で前年度末に比べ 99 億 3,900 万円増加しました。特に、

有形固定資産は、白山キャンパス別館隣接土地取得、総合スポーツセンター建築や板倉キャンパス陸上競技部女子長距離部門合宿所建築、教育や研究のための機器備品・図書購入などにより大幅に増加しました。その他の固定資産は、創立125周年記念研究棟（仮称）建築に伴い、創立125周年施設設備引当特定預金を48億円取り崩しましたが、将来計画施設設備引当特定資産として50億円を、第3号基本金特定資産に20億円をそれぞれ繰り入れていることなどにより33億2,100万円増加して353億1,800万円となりました。流動資産は京北学園との合併に伴う承継などの現金預金が10億9,400万円増加したことなどにより290億円となりました。

【負債の部】

負債総額は183億7,800万円で前年度末に比べ9億5,100万円減少しました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が7億9,200万円減少し90億8,000万円で、流動負債は短期借入金などが1億5,900万円減少し92億9,800万円となりました。

【基本金の部】

基本金は119億7,200万円増加して2,129億5,900万円となりました。このうち、第1号基本金は土地取得や建物建設などの施設設備充実と借入金返済などにより96億200万円増加して1,961億7,600万円となり、第2号基本金は大学において48億円を第1号基本金に振り替えた一方、将来の校舎等施設・設備の整備充実準備として50億円を組み入れたことや附属高校で校舎建設準備として1億2,000万円増加したことにより79億4,000万円となりました。さらに第3号基本金は基金の運用果実を新たな奨学金の資金とするため20億5,000万円増加し68億1,000万円となりました。

【消費収支差額の部】

資産総額2,006億4,900万円に対して、負債総額が183億7,800万円で、基本金が2,129億5,900万円であったため、消費収支差額はマイナス306億8,800万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は613億6,300万円、基本金の未組入額は5億2,300万円となっています。

収支計算書の状況

ア) 資金収支について

【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は479億1,000万円で、主な項目は学生生徒納付金収入が312億8,700万円、入学検定料などの手数料収入が21億2,100万円、寄付金収入が19億3,200万円、補助金収入が37億6,700万円、各種引当特定資産からの繰り入れなどその他の収入が78億2,400万円となっています。

【支出の部】

次年度繰越支払資金を除いた当年度支出は468億1,600万円で、主な項目は人件費支出が184億円、教育活動・研究活動・学生生活支援や施設維持などの教育研究経費支出が71億2,900万円、総合スポーツセンターや創立125周年記念研究棟（仮称）建設など施設関係支出が83億3,300万円、教育や研究に要する機器備品や図書などの設備関係支出が16億7,300万円となっています。また、各種引当特定資産への繰り入れなど資産運用支出が83億7,600万円、さらにその他の支出として23億1,500万円のうち主なものは前年度末未払金支払支出で12億4,300万円となっています。

イ) 消費収支について

【帰属収入の部】

帰属収入は学生生徒納付金や補助金など債務のない収入で 421 億 8,400 万円となりましたが、京北学園との合併に伴う継承分が 20 億円程含まれているため、大幅な増加となっています。

【基本金組入額の部】

基本金組入額は 119 億 7,200 万円で、そのうち第 1 号基本金へは土地取得や借入金返済などにより 96 億 200 万円を、第 2 号基本金へは、大学で新たに 50 億円を組み入れる一方で 48 億円を第 1 号基本金に振り替えた差し引き 2 億円と附属高校で 1 億 2,000 万円とをあわせた 3 億 2,000 万円を、第 3 号基本金へは奨学基金として 20 億 5,000 万円を組み入れています。

【消費収入の部】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた額で、302 億 1,200 万円となりました。

【消費支出の部】

人件費や教育研究経費などの消費支出は 312 億 9,400 万円となりました。このうち 41 億 7,600 万円は減価償却によるものです。

【消費収支差額の部】

消費支出が消費収入を上回った結果、10 億 8,200 万円の消費支出超過となり、この結果、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス 306 億 8,800 万円（消費支出超過）となりました。

(2) 経年比較

貸借対照表

(単位：百万円)

	19 年度末	20 年度末	21 年度末	22 年度末	本年度末
固定資産	139,187	147,961	153,967	162,810	171,649
流動資産	31,203	30,202	30,042	27,900	29,000
資産の部合計	170,389	178,163	184,009	190,710	200,649
固定負債	12,389	11,378	10,577	9,872	9,080
流動負債	10,257	11,668	10,497	9,457	9,298
負債の部合計	22,645	23,045	21,074	19,329	18,378
基本金の部合計	163,832	174,027	183,805	200,987	212,959
消費収支差額の部合計	16,088	18,910	20,870	29,606	30,688
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	170,389	178,163	184,009	190,710	200,649

収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	27,552	28,290	30,277	30,555	31,287
手数料収入	2,031	2,280	2,374	2,236	2,121
寄付金収入	116	195	133	255	1,932
補助金収入	3,243	3,111	2,975	3,427	3,767

資産運用収入	475	557	500	434	425
資産売却収入	19	0	0	0	577
事業収入	284	243	242	277	288
雑収入	611	899	741	861	879
前受金収入	7,249	8,027	7,321	7,334	7,252
その他の収入	3,328	27,522	5,494	6,561	7,824
資金収入調整勘定	8,338	8,353	8,793	8,351	8,442
前年度繰越支払資金	24,656	29,723	28,508	28,637	26,185
収入の部合計	61,224	92,494	69,773	72,225	74,095

支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
人件費支出	15,732	16,514	16,831	17,496	18,400
教育研究経費支出	6,636	6,587	6,851	6,687	7,129
管理経費支出	1,301	1,465	1,707	1,523	1,543
借入金等利息支出	144	116	88	62	28
借入金等返済支出	770	770	720	879	513
施設関係支出	2,085	12,644	4,545	9,492	8,333
設備関係支出	958	1,533	2,046	1,804	1,673
資産運用支出	3,978	24,512	7,440	6,738	8,376
その他の支出	1,895	2,511	3,215	2,889	2,315
資金支出調整勘定	1,998	2,668	2,307	1,531	1,494
次年度繰越支払資金	29,723	28,508	28,637	26,185	27,279
支出の部合計	61,224	92,494	69,773	72,225	74,095

イ) 消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
学生生徒等納付金	27,552	28,290	30,277	30,555	31,287
手数料	2,031	2,280	2,374	2,236	2,121
寄付金	158	253	171	295	2,891
補助金	3,243	3,111	2,975	3,427	3,767
資産運用収入	475	557	500	434	425
資産売却差額	3	85	6	0	525
事業収入	284	243	242	277	288
雑収入	617	901	754	862	880
帰属収入合計	34,363	35,720	37,299	38,084	42,184
基本金組入額合計	4,828	14,308	9,985	17,182	11,972
消費収入の部合計	29,535	21,412	27,315	20,902	30,212

消費支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
人件費	15,550	16,224	16,621	17,314	17,933
教育研究経費	10,108	10,312	10,501	10,408	11,205
管理経費	1,356	1,523	1,768	1,598	1,836
借入金等利息	144	116	88	62	28
資産処分差額	58	173	504	255	292
消費支出の部合計	27,217	28,346	29,482	29,638	31,294
当年度消費収支超過額	2,318	6,934	2,167	8,736	1,082
前年度繰越消費収支超過額	18,405	16,088	18,910	20,870	29,606
基本金取崩額	0	4,112	207	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	16,088	18,910	20,870	29,606	30,688

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	20.8	20.6	21.0	22.2	25.8
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	92.2	132.4	107.9	141.8	103.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.2	79.2	81.2	80.2	74.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	45.3	45.4	44.6	45.5	42.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.4	28.9	28.2	27.3	26.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.9	4.3	4.7	4.2	4.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	304.2	258.8	286.2	295.0	311.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^1}$	15.3	14.9	12.9	11.3	10.1
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^2}$	86.7	87.1	88.5	89.9	90.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.7	97.9	98.6	99.5	99.8

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(4) その他

有価証券の状況

ア) 満期保有目的の債券で時価があるもの

(単位：千円)

種類		簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	14,750,585	15,335,137	584,552
	外国債	0	0	0
	小計	14,750,585	15,335,137	84,552
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	外国債	1,351,118	1,094,284	256,834
	小計	1,351,118	1,094,284	256,834
合計		16,101,703	16,429,421	327,718

イ) その他の有価証券で時価があるもの

(単位：千円)

種類		簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債投信	157,810	157,899	89
	外国債(仕組債)	0	0	0
	上場投資信託	0	0	0
	投資信託(公募)	0	0	0
	投資信託(私募)	0	0	0
	小計	157,810	157,899	89
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債投信	0	0	0
	外国債(仕組債)	98,420	78,680	19,740
	上場投資信託	1,630,029	1,229,885	400,144
	投資信託(公募)	388,950	315,630	73,320
	投資信託(私募)	326,117	272,550	53,567
	小計	2,443,516	1,896,745	546,771
合計		2,601,326	2,054,644	546,682

借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保
日本私立学校振興・共済事業団	211,710千円	3.20%他	平成28年9月20日他	土地

寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額(単位：千円)	摘要
教育研究協力資金	-	0	0件
創立125周年記念事業資金	-	484,080	2,245件

奨学寄付金	-	28,920	38 件
その他の特別寄付金	-	37,467	21 件
その他の一般寄付金	-	1,340,759	3 件
現物寄付金	-	958,168	2,036 件
合計		2,849,394	4,343 件

補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	2,185,611
一般補助	1,662,526
特別補助	523,085
成長分野で雇用に結びつく人材の育成	25,687
社会人の組織的な受入れへの支援	59,433
大学等の国際交流の基盤整備への支援	42,630
大学院等の機能の高度化への支援	263,268
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	73,340
東日本大震災に係る支援	58,727
大学改革推進等事業補助金（大学教育推進プログラム・学生支援推進プログラム）	25,354
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	223,994
科学技術戦略推進費補助金	5,335
その他の補助金	19,747
地方公共団体等からの補助金	1,306,403
学術研究振興資金からの補助金	500
合計	3,766,944

関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引については、記載すべきものではありません。

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 キャンパスサービス	建物の警備・清掃 ・保守・管理	10,000 千円	100%	清掃・警備・設備 保守業務の委託 年間 1,303,863 千円	債務保証 なし